

大学の経営と情報開示

法政大学学事顧問
清成忠男

はじめに

- 18歳人口の減少
- 定員充足率の低下

その影響は多様に広がる

- 戦略情報・マイナス情報の扱いが問題に
- 志願者・学生の視点に立った情報開示を
- 国公立大学より私立大学に問題

1 大学における情報開示問題

(1) 情報の非対称性

サービス供給者に情報集積
需給ギャップ大、医療と同じ

(2) 供給者の積極的開示が必要

国公立大学は情報公開義務あり

私立大学も財務情報については公開

(3) 第三者評価も必要

専門家が評価、結果を公表
市場の判断を助ける

2 定員充足率低下の波紋

(1) 長期低落傾向

国立 > 公立 > 私立

(2) 大学間格差の拡大

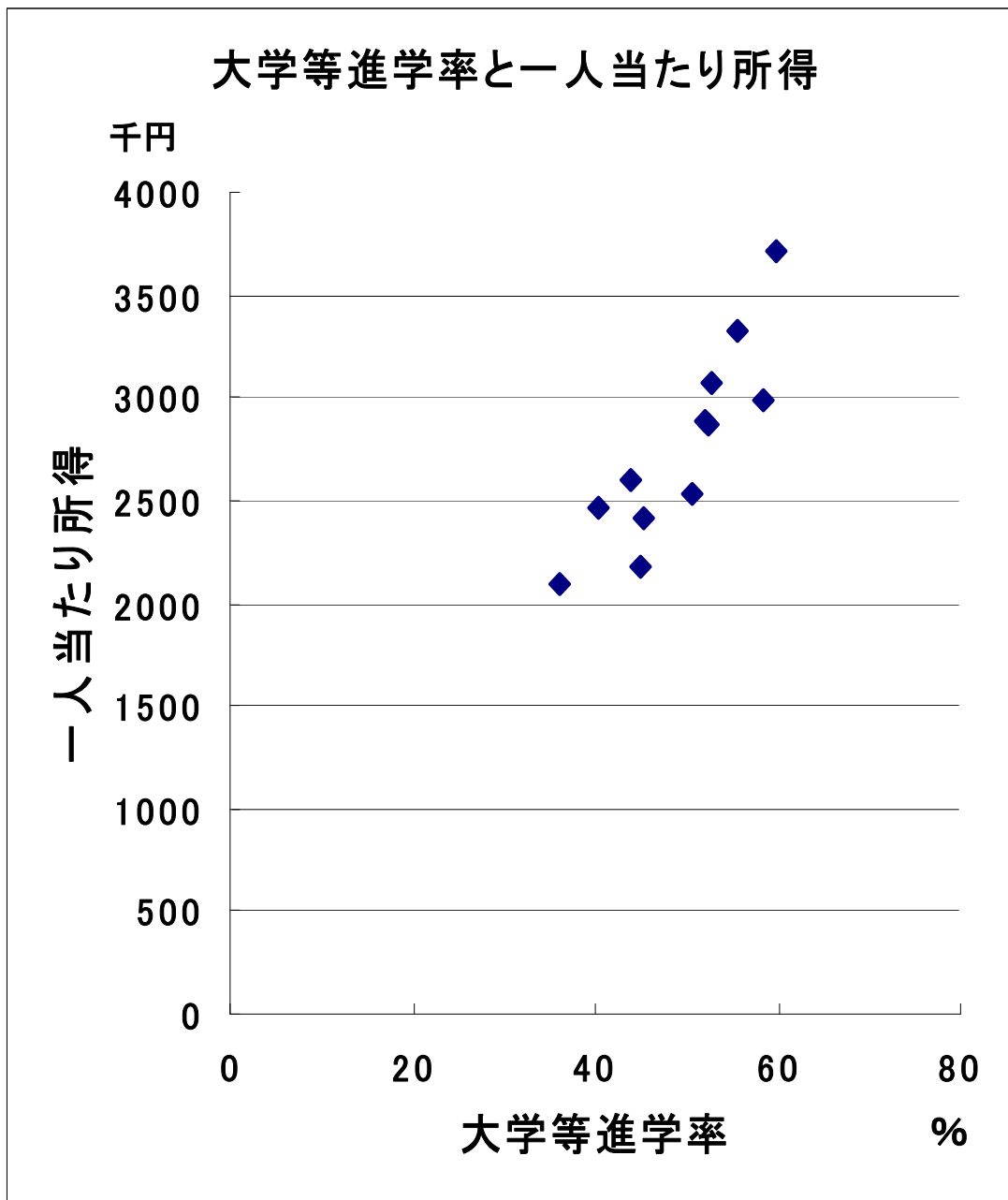
中小規模、地方、新設に問題
すでに全入

(3) 入学者の質低下

学力・学習意欲ともに低下
大学進学率の意味が問われる

表1

	2008年度大学等進学率(%)	2006年度一人当たり所得(千円)
北海道	40.4	2463
東北	44.0	2597
関東	52.2	2893
東京圏	59.3	3715
中部	55.4	3270
近畿	58.3	2980
中国	52.3	2862
四国	50.7	2524
高知	44.9	2170
九州	45.4	2414
沖縄	36.1	2089
全国	52.8	3069



(出典)内閣府「県民経済計算」、文部科学省「学校基本調査」

表2

学校法人の経営状況

(%)

年度	入学定員割れ校			赤字法人の割合			帰属収支差額比率		
	大学	短大	高校	大学	短大	高校	大学	短大	高校
1992	7.1	2.2	50.0	4.8	4.6	12.1	15.6	26.0	15.7
1994	4.7	3.7	52.4	4.5	3.2	12.4	15.1	22.1	13.1
1996	3.8	17.5	63.1	6.1	14.0	21.8	14.8	14.6	10.5
1998	8.0	37.2	62.0	7.6	28.6	27.8	12.7	7.5	5.9
2000	27.8	58.0	66.9	15.9	39.7	31.2	11.7	4.5	6.4
2002	28.3	48.0	71.7	26.4	44.4	37.4	8.1	4.0	3.2
2003	28.2	45.7	72.2	25.1	34.8	39.6	8.3	2.8	3.2
2004	29.1	41.0	71.5	24.8	36.1	44.9	7.3	7.0	3.5
2005	29.5	41.5	77.4	27.4	34.7	50.0	7.8	4.8	3.8
2006	40.2	52.0	76.9	32.4	45.8	49.5	6.6	3.1	2.1
2007	39.7	62.2	74.9	34.5	47.1	48.7	5.8	1.4	1.0
2008	47.1	67.2	75.8	—	—	—	—	—	—

資料：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

表3 私立大学・帰属収支差額比率別法人数の分布 (%)

	2002年	2007年
～－30.0	19(4.1)	24(4.6)
－30.0 ～－10.1	49(10.4)	52(9.9)
－10.0 ～－ 0.1	54(11.5)	106(20.1)
0.0 ～ 9.9	148(31.6)	201(38.1)
10.0 ～19.9	137(29.2)	102(19.3)
20.0 ～ 29.9	45(9.6)	20(3.8)
30.0 ～	17(3.6)	22(4.2)
合計	469(100)	527(100)

資料：日本私立学校振興・共済事業団「今日の財政」

3 大学の対応

- (1) 大学間競争の激化
差別化競争
- (2) 学生確保策を重視
志願者サービス
新しい学部・学科の設置
入学者の学力補強
- (3) 競争的補助金の確保
ポジティブ・フィードバック現象

4 経営悪化対策

(1) 私立が問題

学校法人は自主性・自己責任

(2) 経営悪化のプロセス

志願者減 → 入学定員割れ → 収入源



(3) 再生の鍵は教学改革

財政再建だけでは限界

5 情報開示問題

- (1) 大学の行動・成果に関する情報
変化に対する大学の対応策
成果はプラスとマイナス
- (2) マイナス情報をどう開示するか
改善策を同時に発信
志願者に大学の姿勢を示す
- (3) 隠そうとしても隠せない事実
積極的に情報を開示を、風評をただす

6 個別大学の対応を超えた問題

(1) 地域の構造問題

地域間格差の拡大

問題地域の増加

(2) 問題地域の特徴

低調な経済活動、低所得

域際収支の赤字、移出 > 移入

雇用難、若者の流出、人口減少

(3) 地域力の結集で地域活性化

産学官連携で新産業創出

表4 県内総支出に対する比率（2006年度）（%）

	移出	移入	移出入差額	公財政支出
高 知	28.8	54.3	△ 25.5	41.1
鹿児島	45.2	57.5	△ 12.3	35.7
宮 崎	46.8	58.9	△ 12.1	39.1
奈 良	25.0	33.5	△ 8.5	13.2
沖 縄	26.5	34.3	△ 7.8	37.2
鳥 取	49.3	55.9	△ 6.6	35.9
島 根	59.1	60.7	△ 6.6	39.1
千 葉	73.4	79.9	△ 6.5	21.7

資料：内閣府「県民経済計算年報」

7 高等教育政策のフロンティア

(1) 大学の地域貢献を助成

GP の活用

(2) 大学間連携の推進

地域内連携、地域間連携

(3) 産学官連携

産学官連携拠点

ローカル版連携拠点

地域活性学会の活用

むすび

- 志願者の学力低下をどう食い止めるか
- 大学側にも問題
- 事後評価による質保証には限界
- 進学率より学力を重視、量より質
- リベラル・エデュケーションの強化
知的・実践的スキル、
個人の自己責任・社会的責任
統合的学習、などを醸成
- 大学法人のCEOの経営能力の向上